

## 平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	アジア太平洋地域人材養成協力事業			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者			
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	海外協力課海外協力室		西田 和史			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日ASEAN行動計画、APEC人材養成枠組宣言、APEC人材養成大臣会合共同宣言					
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN及びAPECというアジアにおける国際的な枠組みを活用して当該地域の人材養成分野の協力を実施することにより、開発途上国の職業能力開発分野の底上げを図るとともに、各国の自律的な取組を促進し、貧困削減・持続的成長(人づくり)に資することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	1 ASEAN事業: ASEAN事務局と連携し、ASEAN統合に向けた職業能力開発分野での官民に対する研修を実施するとともに、ASEAN諸国に対する我が国の職業能力評価基準の提供及び技術会合を通じた職業能力評価基準の作成協力等を実施。 2 APEC事業: APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	76	62	55	38	0			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	▲ 1	-				
	計		76	62	54	38	0			
	執行額		73	57	54					
執行率(%)		96%	92%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	ASEAN研修に参加した者の上司に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答が90%以上の割合とする。		ASEAN研修に参加した者の上司に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答の割合。	成果実績	%	100	100	100	-	-
				目標値	%	90	90	90	-	90
				達成度	%	111	111	111	-	-
APEC研修に参加者に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答が90%以上の割合とする。		APEC研修の参加者に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答の割合。	成果実績	%	98	96	100	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
			達成度	%	109	107	111	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ASEAN研修現地国セミナー回数			活動実績	回	4	4	4	-	
				当初見込み	回	4	4	4	4	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	APEC研修回数			活動実績	回	3	3	3	-	
				当初見込み	回	3	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「ASEAN研修現地国セミナー」 Y:「回数」			単位当たりコスト	千円	877	814	743	-	
計算式				X/Y	3,508/4	3255/4	2970/4	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「APEC研修」 Y:「回数」			千円	2,460	966	809
			計算式	X/Y	7,380/3	2897/3	2427/3

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(目)政府開発援助諸謝金	0	0	平成28年度終了予定のため
	(目)政府開発援助職員旅費	3	0	
	(目)政府開発援助委員等旅費	0	0	
	(目)政府開発援助庁費	2	0	
	(目)政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	33	0	
計	38	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国際社会への参画・貢献を行うこと							
	施策	二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	-				
					施策の進捗状況(実績)				
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>① ASEAN事業: ASEAN統合に資するべく、開発に遅れのあるカンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムの官民関係者を対象に、日本とASEAN中進国(インドネシア、マレーシア、フィリピン及びタイ)における職業能力開発制度を学ぶための研修を、日本とASEAN中進国と合同で実施する。その後、研修参加者が国内において合同研修の成果を普及するためのセミナーを実施する。</p> <p>② APEC事業: APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業を実施する。</p> <p>上記によりASEAN、APEC等の枠組みを生かしつつ、協力対象国の能力開発システムの構築・改善、被援助国の卒業促進、官民協力の促進等を図る。</p>									
改革項目	分野:	-	-						
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI(第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	KPI(第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アジア太平洋地域における人材養成分野での協力ニーズは増大かつ多様化しつつある。本事業はこれに対応するための国際協力を実施するものであり、国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東南アジア諸国連合(ASEAN)の統合に際し人材養成分野での日・アセアン協力が首脳会合及び労働大臣会合で要請されるなど、高いレベルでの協力が求められており、本事業はこれに対応するための事業である。
事業の効	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(最低価格落札方式)により、委託先を選定している。一社応札ではあったが、説明会には複数者が参加した。平成28年度の事業委託に当たっては、応札し難い要因等について、説明参加者等にアンケートを行い把握し、より競争性の高い入札となるよう改善を図っているところ。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

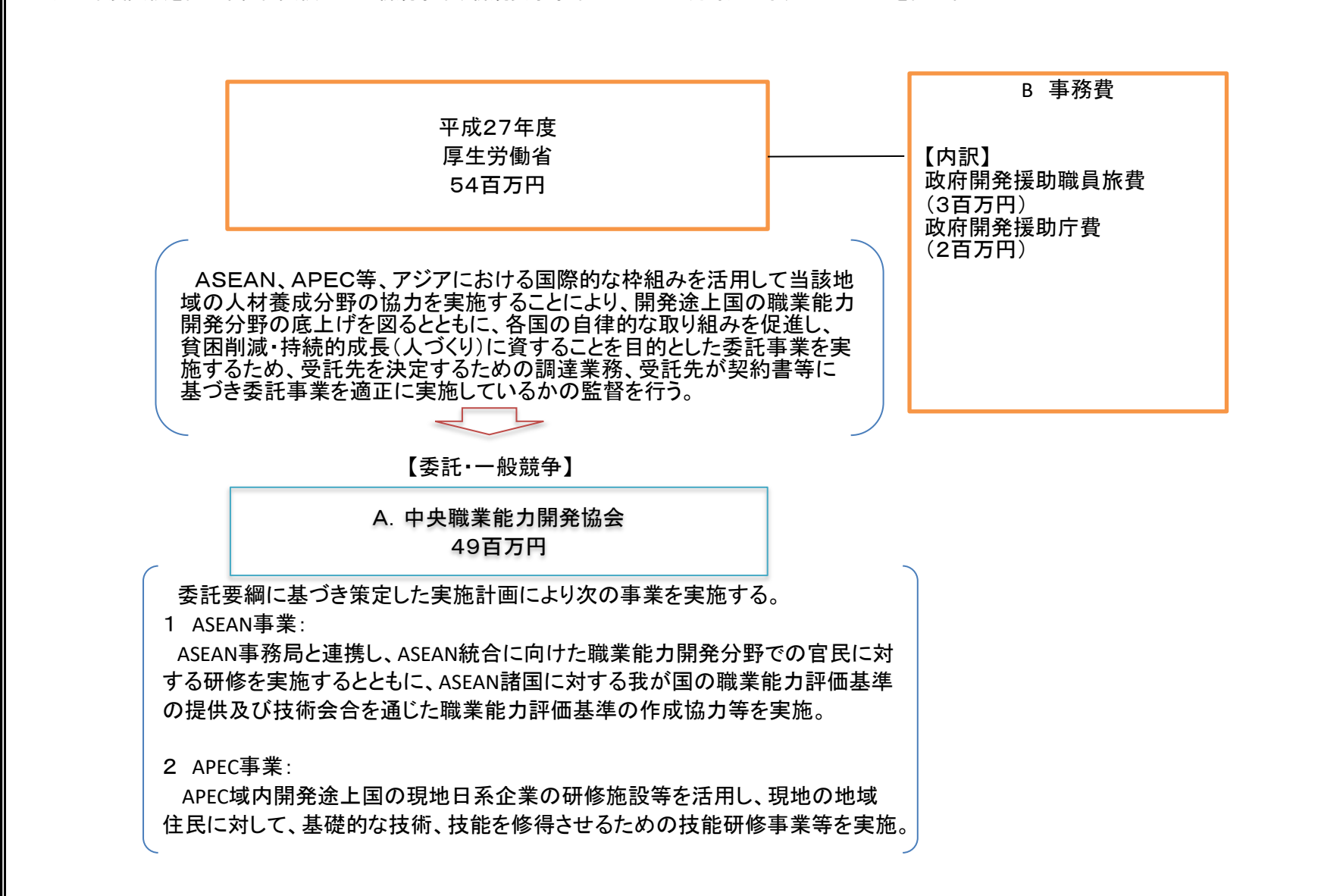
率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、研修に参加する者の航空運賃見直し等により削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、研修費用等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の結果、不用額が大きくなったものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ASEAN研修参加者の上司が研修成果を活用したとする回答割合が111%、APEC研修参加者が研修成果を活用したとする回答割合も111%と、いずれも成果目標の90%を上回っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標を着実に達成し、その度合いも適正である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を実施することにより、日本の職業能力開発評価基準が対象国へ普及するなど、本事業の実施結果が対象国の職業能力開発行動計画等に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ASEAN各国のHRD部局の担当で構成される企画評価委員会を開催し、本事業において実施する研修テーマや事業計画の決定を行うとともに、事業の評価や今後に向けた提言を受けている。</li> <li>・また、APEC事業の技能研修では、有識者からなる審査会を設置し、実施事業主等の選定及び事業実績について意見を得ている。</li> <li>・さらに、各事業の参加者から満足度調査及び参加者が事業によって達成した成果に対し、参加者の所属機関等からアンケート調査を実施している。</li> <li>・本件事業においては①ASEAN研修現地国セミナー回数②APEC研修回数を活動指標として設定しているところ、27年度においては①②ともに当初見込み通りの実績(P)となっており、事業目的にそった運営がなされているものと判断することができる。</li> </ul>	
	改善の方向性	<p>定期的に事業内容の見直しを行いつつ、職業訓練分野の国際協力として本事業を継続実施  事業の見直しについては、ASEAN職業訓練指導員マニュアルの開発及び普及事業について、目的を達成したことから、平成27年限りで廃止した。</p>	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	事業は当初の予定通り28年度をもって終了すること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定通り終了	当初の予定通り28年度をもって終了とする。		
<b>備考</b>			

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	514	平成23年度	514	平成24年度	455	
平成25年度	847	平成26年度	846	平成27年度	0859	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.中央職業能力開発協会			B.本省事務費		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費			25	政府開発援助職員旅費	国際協力基盤整備事業に要する経費等	3
人件費			18	政府開発援助庁費	アセアン統合に向けた人材養成協力事業に要する経費等	2
管理費			3			
消費税			3			
計			49	計		5

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央職業能力開発協会	9011105004645	ASEAN事業、APEC事業	49	一般競争入札	1	97.4%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1	事務費	—	ASEAN事業、APEC事業職員旅費等	5	—	—	—	—

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

